

# 西ドイツにおける高齢者の現状

古 瀬 徹

(日本社会事業大学社会事業研究所研究員)

## はじめに

西ドイツにおいては、現在のところ 65 歳以上の高齢者の比率は 15% 台で安定しているが、長期的にはより厳しい高齢社会を迎えることが予見されている。西ドイツでは、すでに 1950 年には人口の 9.3% が 65 歳以上であったが、わが国では 9.3% に達したのは 1981 年であったから、人口の高齢化という意味では、西ドイツがわが国より約 30 年先行している。

この 30 年間のうち、前半は経済の復興拡大期であったので、社会政策を拡充することができた。しかし、1970 年代における経済構造の変化もあって国民総生産に占める社会保障費の割合 (Sozialleistungsquote) は横這いあるいは低下している。〔1950 年の 17.1% から 1977 年の 33.3% を経て、1982 年には 32.8% となった。1987 年には 29.9% に減少すると推計されている。〔文献 1 : S.55, 文献 2 : Nr. 33〕

本稿では、「高齢化先進国」としての西ドイツの高齢者の現状について、最近公けにされた<sup>1)</sup>連邦政府の諸統計を素材に概観したい。

## I 進行する高齢社会

1982 年末の西ドイツの人口は 6154 万 6 千人であるが、このうち、65 歳以上の人口は 917 万 3 千人で、これが総人口に占める割合 (Altenquote) は、14.9% である。

西ドイツにおいては、すでに 1970 年には Altenquote が 13.2% であり、以後 1979 年の 15.7% (65 歳以上人口は、956 万人であった。) まで漸次上昇を続けたが、現在はほぼ横這いである。〔文献 2 : Nr. 4〕

65 歳以上の男子人口は 321 万 6 千人で、これは男子総数 2942 万 8 千人の 10.9% に相当する。女子の場合は、総数 3211 万 8 千人のうち 595 万 7 千人が 65 歳以上であり、その比率は 18.5% と男子の高齢者比率を上回っている。

75 歳以上のいわゆる後期高齢者人口は 388 万 2 千人であり、これは 65 歳以上人口の 42.3% に達している。〔文献 3 : S.61 により計算〕

高齢化が 1970 年代から急速に進んだのは、この間におけり出生数の減少が主な原因であり、平均寿命が着実に伸びたことも影響した。

表 1 に示したとおり、出生率は 1970 年台のなかばに急速に低下しており、1978 年には 9.4 (人口 1000 人あたり) と最低となった。1980

表 1 自然動態人口の推移

(住民1000人当たり)

	出生	死亡	自然動態
1938年	19.5	11.4	+ 8.0
1946	16.1	13.0	+ 3.2
1950	16.2	10.5	+ 5.7
1965	15.7	11.1	+ 4.5
1960	17.4	11.6	+ 5.9
1975	17.7	11.5	+ 6.2
1970	13.4	12.1	+ 1.3
1985	9.7	12.1	- 2.4
1980	10.1	11.6	- 1.5
1983*	9.7	11.7	- 2.0

資料：文献4 S.296

\*1983年は、暫定値である。

表 2 平均余命の推移

(歳)

	0 歳		60 歳	
	男子	女子	男子	女子
1871/80年	35.58	38.45	12.11	12.71
1901/10	44.82	48.33	13.14	14.17
1932/34	59.86	62.81	15.11	16.07
1970/72	67.41	73.83	15.31	19.12
1980/82	70.18	76.85	16.51	20.82

資料：文献5 S.14

年から3年間、10.1と反転したが、1983年には再び9.7(暫定値)へと低下した。

この間、死亡率はほぼ11%台で横這いである。この結果、自然動態人口は1972年以来減少が続いている。〔文献4：s.296〕

一方、平均余命は、1980/82年推計によれば、0歳の場合(平均寿命)で男子70.18歳、女子76.85歳に達しており、60歳における平

表 3 年齢階層別人口推計

(1000人)

年	合計	~20歳	20~60	60~
1980	57092	15009	30463	11613
1990	54893	10990	32010	11894
2000	52140	10479	29182	12479
2010	47929	8610	27070	12250
2020	43339	7000	24050	12289
2030	38275	6233	18590	13452

資料：文献6 S.48

均余命では男子16.51歳、女子20.82歳となっている。表2に平均余命の推移をまとめたが、0歳では、この1世紀の間に男女とも倍に、60歳においても男子36%、女子64%とそれぞれ顕著な伸びがみられた。〔文献5：S.14 ff.〕

出生率の低下と平均寿命の伸張は長期的な趨勢であり、西ドイツの人口構成は引続き高齢化していくことが予見される。表-3は、1980年に連邦政府によって推計された将来人口によるもので、60歳以上人口が総人口に占める割合は、1980年の20%から、2000年に25%へ、2030年には35%に達するものと見込まれている。20歳以下の人口が2030年には1980年の40%に減少する反面、60歳以上の人口はこの間、15%増加するものと推計されている。<sup>2)</sup>〔文献6：S.48〕

## II 高齢者世帯の増加とその家計

西ドイツにおける世帯数は、1982年4月現在で2,533万6千世帯である。このうち、1人世帯が792万6世帯、2人以上の世帯が

1741万世帯となっており、世帯あたりの人員は2.43人である。

世帯あたりの人員は、1871年に4.63人、1939年には3.27人、1950年に2.99人、1970年には2.74人と低下し続けている。なお、連邦政府による推計では、1985年には2.39人、1990年には2.30人へと引き続いて低下するものと見込まれている。〔文献2：Nr. 3〕

生計維持者の年齢に応じて世帯を分類すると、1982年4月現在で、65歳以上の高齢者がいる世帯は660万4千人であり、これは総世帯数の26%を占めている。

1972年4月には、65歳以上の高齢者のいる世帯は547万1千人であり、この10年間で20.7%増加した。この間における65歳以下のものが生計を維持している世帯の増加率は6.9%にとどまっている。

世帯のうちでは1人世帯が増加しており、なかでも、65歳以上の高齢者の一人世帯は、1972年4月の262万6千人から、1982年4月には362万7千人に達しており、この10年間の増加率は38.1%である。特に、女子については、219万8千人(1972年4月)から309万9千人(1982年4月)へと、41.0%の伸びを示している。〔文献3：S.66, 文献8：S.49〕

表4は、1983年4月現在の家計の類型別の収支構造を示している。65歳以上の老夫婦の家庭においては、月額1566マルクの収入で支出は1,401マルクとなっている。なお、収入に占める国からの移転所得の比率は、老人家庭では87.1%となっており、中流の4人家族の5.2%、上流4人の家族の2.6%を大きく上回っている。収入に対する直接税と社会保険料の割合を比較すると(高齢者世帯で、0.4%

表4 家計類型別家計収支(1983年7月)

(マルク)

家族構成	老夫婦 2人	夫婦子供 2人	夫婦子供 2人
月収の範囲	1800以下	2450~ 3700	4750~ 6500
収入 合計	1566	4178	6797
国からの移転所得	1365	217	174
公租公課 直接税	0.3	445	1071
社会保険料	5.7	538	380
支出 合計	1401	2837	4294
食費	450	740	922
家賃	325	492	689

資料：文献3 S.458 ff.

に対し、中流及び上流の標準世帯で20%強である)、社会保障制度により所得が再配分されていることがわかる。

他方、高齢者世帯では、食費に支出の32.1%を、家賃に23.2%を割いており、この合計で支出の55.3%を占める。標準世帯では、40%前後の比率であるから高齢者世帯の生活の方が食費や家賃といった基礎的な生活費に追われているといえよう。(ただし、1964年の65.7%、1973年の61.7%に比較すると高齢者世帯における食費と家賃が家計に占める割合は低下している。)〔文献3：S.458 ff., 文献8：S.484 ff., 文献9：S.524 ff.〕

### III 高齢者の住宅事情

西ドイツでは、第2次大戦において多くの家屋を失い、また東部地域からの避難民の流入があって、住宅対策は社会政策上重要な課題であり、連邦政府は社会住宅の建設

(Sozialer Wohnungsbau) や住宅手当 (Wohngeld) 制度などにより、高齢者など社会的弱者の住宅環境の改善を図ってきた。

1982年4月における西ドイツの住宅総数は、2,323万戸である。このうち、持家が932万戸で総数の40.0%、借家が1391万戸で総数の59.9%である。持家の比率が低いものの、住宅の量という意味では充足され、かつ、浴場またはシャワーの設置された住宅が91.8%、WCが95.6%、集中暖房が66.2%、住居の平均の広さが82平方メートルと質の面でもかなりの水準に達している。<sup>3)</sup> [文献3：S.231]

しかし、高齢者の住宅についてみると、まだ改善を要する点が多いとされる。

高齢者は住宅など外部環境の影響を大きく受けるのでその状況を把握することが重要であるが、統計的にはなお十分把握されていない[文献9：S.161]。既往の調査結果から幾つの特徴を挙げてみる。

1978年の調査では、高齢者の35%が持家に、62%が借家に住んでいる。(2.3%が借家から又借りしているUntermieterである。)なお、住宅の内容をみると、60歳を越える世帯主のいる家の40%は、必要な基準を満たしていない(例えば、WC、浴室、集中暖房、高層の建物でリフトがないなど)と推定されている。65歳以上の1人世帯の20%は、40平方メートル以下の住居に住んでおり、2人世帯の10%は50平方メートル以下の住居に住んでいる。27%は、1918年以前に建設された住居に住んでいる。[文献9：S.161]

1982年の調査では、家賃の平均が月367マルクであったのに対し、65歳以上の高齢者が支払う家賃の平均は299マルクとなってい

る。月200マルク以下の家賃を支払う層が、平均で14.4%なのに対して、高齢者世帯では22.9%に達している。[文献3：S.232]

老人ホームに相当するものには、Altenwohnheim (わが国の軽費老人ホームに相当しよう)、Altenheim (養護老人ホームに相当するか)、Altenpflegeheim (特別養護老人ホームに近い)などいろいろあり、州によっても呼称が違ったりするが、1978年の報告では、合計40万人の定員がある。(Altenwohnheim 73733, Altenheim 211 283, Altenpflegeheim 109660, 類似施設として7309) [文献10：S.23, 1978年の65歳以上人口944万人の4.2%に相当する。]

#### IV 高齢者の経済生活

西ドイツにおいては、ビスマルクの時代から高齢者の経済生活を支えるうえで年金制度が大きい役割を果たしている。

労働者年金と職員年金という2大制度で、国民の85%をカバーしているが、この両制度の被保険者総数2,175万人に対し、老齢年金の受給者は615万人であり、いわゆる制度の成熟度は28.3%に達している。

年金生活と密接な関係にあるのが、雇用の状況である。

表5は、男子高齢者の就業率の推移をみたものである。西ドイツにおいては、1970年代には労働時間の短縮が進められたものの、失業率が増加し、男子全体の就業率も1972年の77.5%から1983年の59.4%まで低下している。70年代になって、60歳から65歳までの

表 5 男子高齢者の就業率の推移

	(%)		
	1961年 6月	1972.4	1983.6
男子 計	63.9	77.5	59.4
55~60歳	88.7	86.2	81.0
60~65	72.3	68.5	40.1
65~	22.4	15.0	6.5

資料：文献 3 S.96, 文献 7 S.135,  
文献 8 S.149

就業率が、68.5%から 40.1%へと急激に減少していることに注目したい。65 歳以上については、1983 年には 6.5%まで減少している。

[文献 3 : S.96, 文献 7 : S.135, 文献 8 : S.149]

これは、1974 年における年金支給開始年齢の弾力化、1979 年および 1980 年における障害を有する者の老齢年金の支給開始年金の 65 歳までの引き下げの影響が大きい。

このことは、年金関係の統計によっても検証される。被保険者の年齢階級別の分布をみると、60 歳以上の被保険者が全体の被保険者に占める割合は、1973 年 5 月の 6.7%から、1980 年 4 月の 2.8%へと減少している。[文献 11 : S.41 より計算, 労働者年金・男子の場合]

老齢年金を新規に受給するもののうち、65 歳支給のものは 1973 年には全体の 47%を占めていたが、1981 年には 23%を占めるにすぎない。[文献 11 : S.46, 労働者年金・男子の場合]

表 6 に年金水準 (Rentenniveau) の推移を示した (労働者年金と職員年金の合計である)。年金額は 1983 年には、40 年加入で月 1,272 マルク、45 年加入で月 1,431 マルクになっており、これは現役の平均賃金 (手取り額) の

表 6 実質年金水準の推移

加入期間	40 年	45 年
1957年	59.2%	66.6%
1960	56.2	63.2
1970	56.8	63.9
1980	63.2	71.7
1983*	65.0	73.2

資料：文献 12 S.249

\* 1983 年は、暫定値である。

それぞれ 65.0%、73.2%に相当している。

前述のとおり、西ドイツにおいては、制度の成熟化がかなり進んでおり、男子の場合、労働者年金で、老齢年金の受給者の 45.6%が 40 年以上の被保険者期間があり、45 年以上のものも 30.8%である。職員年金の場合も、44.4%が 40 年以上の被保険者期間であり、45 年以上のものも 30.9%を占めている。[文献 2 : Nr.37, 1982 年 1 月 1 日現在]

しかし、被保険者期間の短い女子の年金額は、男子に比較して低い。労働者年金の場合で、65 歳支給の平均月額が 1982 年 1 月 1 日現在、男子 1,097.20 マルクに対して、女子 352.50 マルクとなっている。[文献 11 : SS.55~56]

所得維持政策の中心は、年金制度であるが、この他、公的扶助制度 (Sozialhilfe) が高齢者の生活を支えている。

公的扶助制度の対象となっている 65 歳以上の高齢者は、1982 年において家庭にあるもの 33 万 7 千人、施設において生活するもの 23 万人であり、公的扶助対象者全体のそれぞれ 18.7%、41.9%を占めている。この比率は、在宅では減少傾向に、施設内においては横這

いである(1976年において、それぞれ26.9%、40.1%であった)。〔文献13：S.440〕

なお、住宅手当では1982年に月額平均109マルクであった〔文献3：S.421〕が、所得の低い高齢者の生計に寄与している。

## V 高齢者の健康・医療

1982年4月の調査によれば、西ドイツにおいて病気または負傷しているものは、1002万8千人で、全人口の16.3%に相当する。このうち、急性の病気が5.2%、慢性の病気が10.0%、負傷が1.1%となっている。り患率(Krankenheitshäufigkeit)は、年齢が高まるにつれて上昇し、75歳以上の男子の36%、女子の41%が病気であった。

表7に示すとおり、年齢階層ごとのり患率(一万人当たり)は、65歳以上が3,566人となっている。慢性病(Chronisch-kranken)が疾病の総数に占める比率は、年齢が高まるにつれ上昇し、65歳以上では86.7%(294万人)になっている。高齢者の疾病で多いのは、心臓疾患(1万人あたり1141人)、筋肉・骨格

の疾患(706人)、がん(519人)、呼吸器の疾患(312)である。〔文献14：S.335 ff.〕

高齢者の医療費については、年金受給者の健康保険制度(Krankenversicherung der Rentner)があり、それぞれの健康保険制度に加入している。1982年現在で男子397万4千人、女子643万人である。これは、健康保険の被保険者総数に対して、男子で20.4%、女子で39.4%に相当する。加入しているのは8種類の疾病金庫(Krankenkasse)であり、約半分は地域疾病金庫(Ortskrankenkasse)に加入している。〔文献3：S.408〕

公的扶助のなかには、医療扶助や介護扶助がある。疾病が原因で、公的扶助の支給を受けることとなったものは、1978年には12.0%であったが、1982年には7.6%に減少した。〔文献13：S.446〕

医療費が国民総生産に占める割合は、約10%に達している。〔文献15：S.303〕

1960年の医療費は、約90億マルクであったが、1982年には、約927億マルクと9.3倍に増大した。この間の名目賃金の伸びは、4.9倍であった。1982年の医療費のうちでも、入院費が2,969億マルクと医療費の31.9%を占めている。〔文献1：S.20〕

表 7 年齢階層別り患率

	患者数 (千人)	1万人当 たり件数	慢性疾患 の割合
～15歳	858	829	14.1%
15～40	1,635	745	34.7
40～65	3,474	1,750	72.4
65～	3,389	3,566	86.7
全年齢	9,356	1,517	65.7%

資料：資料14 S.336

## VI 高齢者の福祉

慢性疾患を有する高齢者の介護は、西ドイツにおける高齢者問題の大きな課題である。65歳から79歳までの高齢者の8%、80歳以上の30%が要介護(pflegebedürftig)だとされる。〔文献1：S.35〕

労働能力の減少 (Minderung der Erwerbsfähigkeit, MDE) が30%以上である障害者は、1981年12月31日現在で527万4,667人であるが、このうち65歳以上の高齢者は181万8,855人で34.5%を占める。男子が28.2%に対し、女子の場合41.7%と高くなっている。

MDE 50%以上の重度の障害者についてみると、この比率はさらに高まり39.0%となる(男子では、31.8%に対し、女子の場合は47.4%に達する)。

障害の種類では、視力障害者214,880人のうち、55歳から65歳まで43,457人、65歳以上103,381人で、55歳以上の視力障害者が視力障害者全体の68.3%を占めている。〔文献3：S.419〕

障害者に対しては、年金保険や労災保険などによるリハビリテーションが行われる。1980年においてリハビリテーションを受けた1,082,107人のうち、50歳以上のものは471,621人で全体の43.6%を占めている。〔文献3：S.420〕

1982年の公的扶助受給者は、232万人で住民1,000人当たり38人である。このうち、65歳以上は、56万3千人で全体の24.3%を占める。65歳以上の高齢者が公的扶助受給者に占める割合は、1970年32.4%、1975年31.5%、1980年28.1%と低下してきた。

公的扶助の種類別に高齢者の比重の高いものをみると、高齢者扶助 (Altenhilfe) が全年齢の91.9%を占めており、次いで、介護扶助 (Hilfe zur Pflege) が61.6%、視覚障害扶助 (Blindenhilfe) 52.4%となっている。〔文献13：S.440 ff.〕

表 8 生活扶助の世帯類型別受給世帯数

	50歳～65	65～75	75～	全年齢階層
1人世帯	87,593	77,631	84,815	598,835
夫婦	15,001	10,294	8,433	48,025
夫妻&子供	9,834	639	144	70,811
男子&子供	895	84	41	5,459
女子&子供	9,298	291	213	143,852
合計	126,710	90,029	94,652	908,103

資料：文献13 S.444

公的扶助受給者のうち、生活扶助 (Lebensunterhalt) を受けているのは、150万人・91万世帯であり(1世帯あたり平均人員1.65人)、この他、施設において生活扶助を受けるものが65,923人である。表8に、生活扶助受給世帯の年齢階級別(50歳以上)・世帯形態別の分布を掲げた。

生活扶助受給世帯の総数のうち、50歳から65歳までの世帯が14.0%、65歳から75歳までの世帯が9.9%、75歳以上の世帯が10.4%を占めており、この合計で25.5%になる。

1人世帯が生活扶助を受ける比率は全年齢階級でも66.0%と高いが、65歳以上の生活扶助受給世帯184,681世帯のうち、88.0%に相当する162,446人が1人世帯である。〔文献13：444〕

公的扶助のうち、衣服の費用、ベッドの清掃、旅行といった1回きりの経費については、一時扶助 (Einmalige Hilfe) があり、1981年9月から1982年8月までに88万人が適用を受けた。住民1,000人当たり14.3人である。これを年齢階級別にみると、65歳から70歳まで37,817人(1,000人当たり13.5)、70歳

表 9 高齢者の各種施設への収容比率(1977年)

	65歳まで	65歳以上
精神・神経科専門病院	35.3%	8.5%
慢性疾患専門病院	2.6	4.3
障害者の介護施設	23.8	5.2
Altenheim	8.8	24.3
Altenpflegeheim *	25.6	56.5
その他の施設	4.4	0.7
合計	100.0	100.0

資料：文献17 S.246

\* Altkrankenheim 及び Altenheim の介護部門を含む。

から75歳まで57,691人(1,000人当たり20.5)、75歳以上95,937人(1,000人当たり25.5)となっている。65歳以上で全体の21.8%を占めている。〔文献16：S.342〕

老人ホームは、高齢者の居住環境と介護機能を支える意味で重要であるが、介護機能については医療機関などの諸施設との機能分化が十分進んでいないのが実情のようである。<sup>4)</sup>

表9に示したように、65歳以上で施設収容されているものの56.5%はAltenpflegeheim(日本の特別養護老人ホームに相当する)あるいは類似の施設に収容されているが、その他さまざまな施設において介護を受けている。〔文献：17 S.245 ff6〕

## VII 西ドイツの社会環境の特色と高齢者の生活

西ドイツにおける高齢者の生活について、最近の公表資料を基に紹介してきた。年金や医療保険が社会保険方式をとっていることや公的扶助制度の方式など日独の社会保障制度

は類似する面も多く、高齢化の比率が9%台から15%台へと推移しようとするわが国の当面の対策に示唆を与えてくれる。しかし、その基盤になっている社会環境の彼我の相違といったことも念頭において比較する必要がある。<sup>5)</sup>

福祉サービスにおけるキリスト教の役割が良く知られている事例であるが、ここでは2つの例を挙げる。

### ① 地域の独立性と地域格差

西ドイツは、連邦国家であり、西ベルリンを含め11の州・特別市から構成される。

高齢者対策については、各州においてLandesaltenplänen(州高齢者計画)にもとづいてさまざまな社会サービスが実施されている。

65歳以上の人口が総人口に占める割合は14.9%である〔I参照〕が、州によって相違がある。高齢化の進んでいるのは、ベルリン20.6%、ハンブルグ18.2%、ブレーメン17.0%の都市部である。他方、バーデンブルテンブルグが13.9%、ノルトラインウエストファーレン14.3%、ザールラント14.3%の各州では西ドイツのなかでは高齢化の程度が低い。〔文献3：S.62により計算〕

人口1000人当たりの公的扶助受給者(連邦平均：38人)を各州ごとにみると、ベルリン82、ブレーメン74、ハンブルグ66と都市部が高く、バーデンブルテンブルグ25、バイエルン27、ラインランドプファールツ28の各州の2倍以上の比率である。〔文献13：S.448〕

### ② 高い外国人の比率

1983年9月30日現在、西ドイツには453万5千人の外国人が生活している。総人口に



占める外国人の割合は、1961年には1.2%にすぎなかったが、1970年には4.9%に、1982年には7.6%に増加している。〔文献2：Nr. 9a, 文献3：S.68〕

西ドイツで生活している外国人を年齢階層別にみると、21歳から35歳までが27.5%、35歳から45歳までが21.2%でこの合計で半分近くを占める。65歳以上の高齢者は、10万500人で2.2%を占めるにすぎない。〔文献3：S.68〕

外国人の存在が西ドイツの年齢構造を若くしているわけであり、人口の自然動態をドイツ人と外国人とに分けてみると、ドイツ人が毎年10万人前後減少を続けている〔1983年：124160人〕のに対し、外国人は毎年増加を続けている。〔1983年：53406人〕〔文献3：S.70〕

#### 付記

資料について、石本忠義（健康保険組合連合会企画部次長）、府川哲夫（厚生省統計情報部）、中込政則（在独日本大使館）の各氏から便宜と示唆を受けました。深く感謝の意を表する次第です。

- 注1) 西ドイツにおける高齢者対策の現状と問題点といった課題には触れなかった。従来、財政や健康保険、年金制度など個別に紹介されてきたが、今後は、高齢者対策の現状について総括的に紹介する作業が重要になる。
- 2) 西ドイツにおいては、高齢者として60歳以上を対象とすることも多い。本稿では、基本的には65歳以上を高齢者としながらも、西ドイツにおける使用事例に従い60歳以上を区分としたものがある。
- 3) 西ドイツにおける住宅統計においては、居住部門に限って面積を集計するのが普通で

あるから、地下の収納部分などのスペースが計上されない。日独比較にあたって留意すべき事項の1つである。

- 4) 高齢者の介護にあたって、施設収容の弊害（Institutionalisierungseffekte）を避けることや増大する経費の負担方法などについて論議が高まっている。社会福祉サービスの専門誌 *Blätter der Wohlfahrtspflege*, 1984-10号は、「老人ホームは必要か？」（Brauchen wir Altenheim?）という特集を組み、これらの課題を論じている。
- 5) このような観点からの西ドイツ社会保障の紹介として、拙稿「日独社会保障統計①～⑫」（府川哲夫と共同執筆、『週刊社会保障』昭和57.11.29～58.3.7）を参照されたい。

#### 〔引用文献〕

- 〔1〕 Unterrichtung durch die Bundesregierung, Sozialbericht 1983, Drucksache 10/842, Bonn, 23.12.1983
- 〔2〕 Institut der Deutschen Wirtschaft, ZAHLEN: zur wirtschaftlichen Entwicklung der Bundesrepublik Deutschland, Ausgabe 1983, Köln
- 〔3〕 Statistisches Bundesamt, Statistisches Jahrbuch 1984: für die Bundesrepublik Deutschland, Wiesbaden
- 〔4〕 Statistisches Bundesamt, Wirtschaft und Statistik: 8/1984, Bevölkerung, Zum Aufsatz Bevölkerungsentwicklung, S.296
- 〔5〕 PROEBSTING, Helmut: Entwicklung der Sterblichkeit. Statistisches Bundesamt, Wirtschaft und Statistik: 1/1984, SS.13～24
- 〔6〕 SCHMID, Josef: Bevölkerungsveränderungen in der Bundesrepublik Deutschland. Stuttgart, 1984
- 〔7〕 Statistisches Bundesamt, Statistisches Jahrbuch 1974: für die Bundesrepublik Deutschland, Wiesbaden
- 〔8〕 Statistisches Bundesamt, Statistisches

- Jahrbuch 1966 : für die Bundesrepublik Deutschland, Wiesbaden
- { 9 } DRINGENBERG, Rainer : Zur Wohnsituation älterer Menschen. Blätter der Wohlfahrtspflege : 7/1982, SS.160~162
- { 10 } HAAG, Gerhard : Altenhilfe. Wörterbuch Soziale Arbeit, 1980, SS.22~29
- { 11 } Unterrichtung durch die Bundesregierung, Rentenanpassungsbericht 1982. Drucksache 130/82, Bonn, 01.04.1982
- { 12 } Der Bundesminister für Arbeit und Sozialordnung : Materialband zum Sozialbudget 1983
- { 13 } DEININGER, Dieter : Sozialhilffempfänger 1982. Statistisches Bundesamt, Wirtschaft und Statistik : 5/1984, SS.439~449
- { 14 } KERN, Klaus Dieter : Gesundheitszustand der Bevölkerung. Statistisches Bundesamt, Wirtschaft und Statistik : 4/1984, SS.335~340
- { 15 } BLÜM, Norbert : Leitlinien zur Kostendämpfung im Gesundheitswesen. Bulletin No.35, 30. März 1984, SS.303~307
- { 16 } DEININGER, Dieter : Einmalige Hilfe zum Lebensunterhalt. Statistisches Bundesamt, Wirtschaft und Statistik : 4/1984, SS.341~349
- { 17 } TESIC, Dusan : Heimkosten und Sozialhilfe. Blätter der Wohlfahrtspflege : 10/1984, SS.245~247